

[成果情報名] 農業参入企業における経営安定化に向けた要点

[要約] 参入企業が経営安定化を達成するための要点として、企業の資金力を生かした外部調達による技術力の早期獲得、技術力に見合う適正規模での経営展開、地域における支援体制の活用、の3点が指摘できる。

[キーワード] 農業参入企業、経営安定化、技術力の外部調達、適正規模、支援体制の活用

[研究所名] 島根農技セ・総務企画部・企画調整スタッフ

[代表連絡先] 電話 0853-22-6697

[区分] 近畿中国四国農業・営農

[分類] 行政・参考

[背景・ねらい]

地域農業の新たな担い手として農業参入企業に対する期待がみられる。しかし、参入企業が地域農業の担い手として確立するためには経営の安定化が欠かせない。そこで、建設業からの参入企業で、参入時計画目標と比較した経営評価が「目標以上・概ね目標どおり」「目標をやや下回る」「大幅に目標を下回る」とする企業それぞれ1社の経営発展過程を比較分析することにより、参入企業が経営安定化を達成するための要点を抽出する。

[成果の内容・特徴]

1. 和牛繁殖肥育一貫経営に取り組むA社は、地元篤農家を5年契約で技術顧問として迎え入れ、参入5年目で経営黒字化を達成している(図1)。畑わさびの栽培に取り組むB社は、条件の悪い圃場から撤退し、単収向上とコスト削減により参入5年目にして黒字転換を達成している(図2)。健康食品原料栽培に取り組んでいるC社は、経営規模を縮小し技術習得に励むものの、圃場条件の悪さも相まって良好な成績は得られていない(図3)。
2. 事例分析から参入企業の経営安定化に向けた要点として以下の3点が指摘できる。第1に、企業の資金力を生かした技術力の早期獲得である。A社では、企業内で賄うことができない技術力を外部調達により獲得している。当地域で卓越した技術を有する人材を取り込むことは、経営の早期安定化のみならず、企業内部に高いレベルの技術力の蓄積を可能とし、従業員の育成にも大きく役立つと考えられる。また、外部調達により技術力を獲得できることは、一般農家と比較して資金力を有する企業の優位な点といえる。
3. 第2に、基礎技術力の習得と規模拡大スピードの適正化である。C社にみられるように基礎技術力を習得できないうちから規模拡大を進めることは、計画目標と現実のギャップが生じる原因になると考えられる。B社のように、効率的な栽培が可能な圃場を選定し直し、技術力に見合った適正規模による経営へ戦略変更を図ることも必要である。
4. 第3に、地域における支援体制の活用である。A社、B社ともに、地域で古くから取り組まれ実績を有する品目を導入している。したがって、地域から技術・行政支援を得やすいという利点が存在し、A社のような地元篤農家技術の獲得へと繋がっている。しかし、C社は、地域において実績のない品目を主力品目に据えたため、地域及び行政支援を十分に受けられておらず、A社やB社と比較すると地の利が生かされていない。

[成果の活用面・留意点]

1. 分析対象の選定理由、各企業の経営発展過程の詳細などは、発表論文を参照のこと。
2. 計画目標と比較した経営評価は、企業側の判断による。計画目標と比較した経営評価の詳細は、山本(2010)農業経営研究、48(2)、101-106を参照のこと。
3. 事例分析で取り上げたA~C社の取り組み品目が異なるため、一概に技術力差を比較することは困難であるが、ここでは、計画目標と販売量・単価・販売額実績を比較し、その達成度合を技術力と仮定し判断している。

[具体的データ]

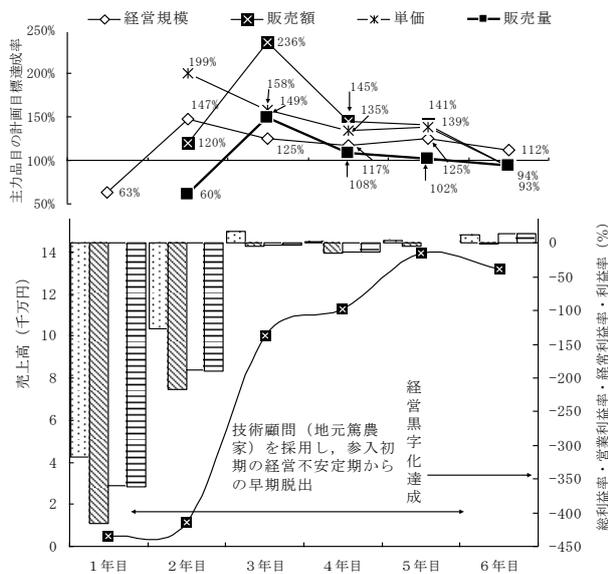


図1 A社の経営発展過程
(経営評価:「目標以上・概ね目標どおり」)

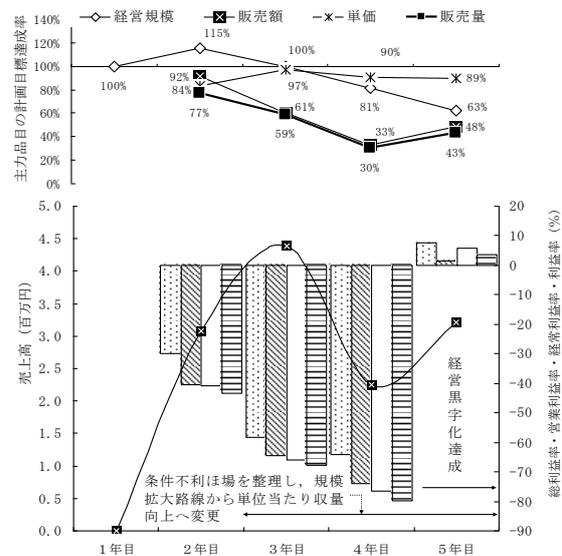


図2 B社の経営発展過程
(経営評価:「目標をやや下回る」)

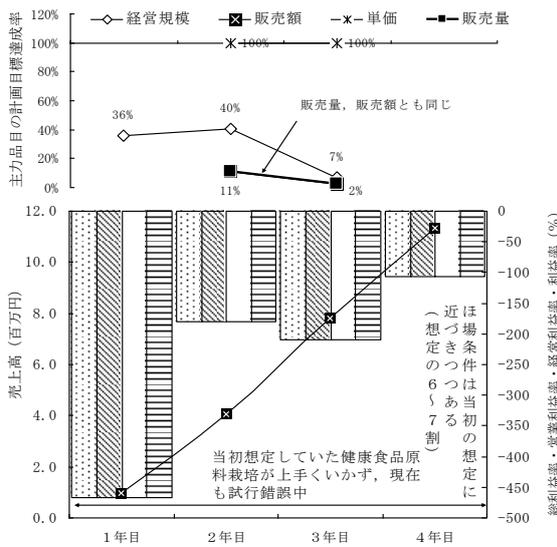


図3 C社の経営発展過程
(経営評価:「大幅に目標を下回る」)

資料:聞き取り調査より作成した。
注:1) 図中下側の棒グラフ及び折れ線グラフ(スムージング処理あり)の凡例は以下のとおりである。

- 売上高総利益率
- 売上高営業利益率
- 売上高経常利益率
- 売上高利益率
- 総売上高

- 2) 図上側の折れ線グラフ「主力品目の計画目標達成率」は、計画当初主力品目と位置付け取り組まれてきた1品目のみの年次推移を示している。
- 3) 売上高及び各利益率については、経営全般の実績を示しており、主力品目以外の導入品目及び加工・販売などの実績を加味した値である。
- 4) 各利益率は、各企業の決算書数値をもとに算出している。人件費部分については、出所が必ずしも明確ではない(本業部門からの支出もあり)場合も見受けられたが、明確に仕分けることが困難なため、決算書数値をそのまま用いている。

(山本善久)

[その他]

研究課題名:農外企業参入における成立条件と支援方策の解明

予算区分:県単

研究期間:2007~2011年度

研究担当者:山本善久、竹山孝治

発表論文等:山本(2011)2011年度日本農業経済学会論文集、247-254